

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな 経済フラッシュ

(日本3月調査日銀短観)

2019/4/1

りそなホールディングス 市場企画部



◎概況

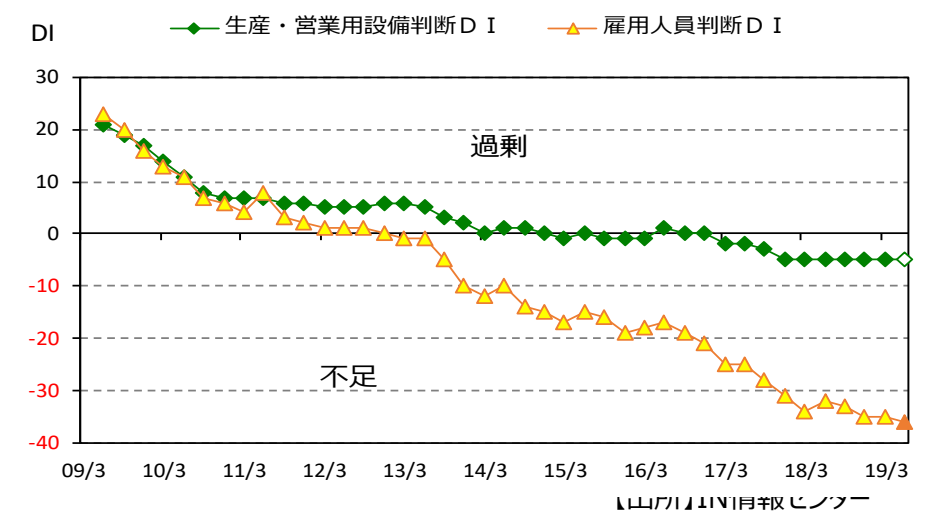
- ◆ 大企業・製造業の業況判断DIは12月調査から大幅低下
- ◆ 電気機械、はん用機械など外需比率の高い業種が特に弱い
- ◆ 2019年度の想定為替レートは108円87銭

- ✓ 大企業の業況判断DI（業況が「良い」と回答した企業 - 「悪い」と回答した企業）は、製造業（19→12）、非製造業（24→21）共に前回調査から低下した。先行き判断は、製造業、非製造業ともに現状から低下。現状・先行きともに製造業の低下が目立つ。業種別では電気機械やはん用機械、生産用機械など外需比率の高い業種が弱い。中国を中心とした景気減速による生産・輸出の弱さが背景だろう。また非鉄金属、化学等も低下幅が大きく、原材料価格の上昇も弱さの一因となっている。
- ✓ 事業計画の前提となる2019年度の想定為替レート（大企業・製造業）は1ドル108.87円、2018年の想定為替レートは109.50円より円高の水準。回答期間の市場レートは1ドル109~111円台だった。
- ✓ 大企業における需給判断DI（「需要超過」-「供給超過」）は国内向け製造業（▲1→▲6）と「供給超過」幅が拡大した。海外向け製造業は▲5（12月時点：3）と「供給超過」に転じた。
- ✓ 全規模全産業の雇用人員判断DI（「過剰」-「不足」）は▲35と、12月時点（▲35）から横ばい。業種別では、製造業（▲28→▲26）、非製造業（▲40→▲40）と業種に関わらず強い人員不足感が続いている。
- ✓ 全規模全産業の生産・営業用設備判断DI（「過剰」-「不足」）は▲5（12月▲5）。業種別では製造業が▲3（12月▲6）、非製造業が▲6（12月▲6）。製造業では需給の緩みから不足感がやや弱まった。
- ✓ 2019年度の大企業・全産業の設備投資（ソフトウェアを含み土地を除く）の計画は、前年度比+2.1%。2018年度は+10.0%の設備投資計画（前回+10.3%）。2018年度の設備投資が非常に強い中、2019年度についても設備投資は底堅く推移する計画となっている。
- ✓ 2019年度売上計画は、大企業・全産業で前年度比+0.9%、内訳は製造業が+0.5%、非製造業が+1.1%と増加を見込む。中小企業は全産業で▲0.3%と減少の見通し（製造業：+0.1%、非製造業：▲0.4%）。

【大企業業況判断DI（「良い」-「悪い」）】

DI (%ポイント)	業況判断	業況判断					変化幅		
		2018		2019			2018		2019
		9月 実績	12月 実績	3月 予測	6月 実績	先行き	12月	3月	6月
大企業	製造業	19	19	15	12	8	0	-7	-4
	非製造業	22	24	20	21	20	2	-3	-1
	全産業	21	21	18	17	14	0	-4	-3
中堅企業	製造業	15	17	11	7	3	2	-10	-4
	非製造業	18	17	13	18	12	-1	1	-6
	全産業	17	17	12	13	9	0	-4	-4
中小企業	製造業	14	14	8	6	-2	0	-8	-8
	非製造業	10	11	5	12	5	1	1	-7
	全産業	12	12	6	10	2	0	-2	-8

【全産業全規模 雇用・設備投資判断DI】



◎注意事項

本資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。